

説明会日時：2026 年 8 月 5 日 16:00~17:00

説明者：執行役員 グループ企画本部長 寺内 幹人

グループ財務本部副本部長 西内 誠

質疑応答対応者：取締役 専務執行役員 CFO 大島 忠司

執行役員 グループ企画本部長 寺内 幹人

グループ財務本部副本部長 西内 誠

1. P.15 について、第 1 四半期は非常に利益水準が低調だったということで、2Q・下期にかけてどのように回復していくかを示されているが、特に上期から下期にかけての増益要因の実現可能性について伺いたい。SD 時期影響は確実に効果が出るとは考えられるが、国内の中東情勢影響や値上げは両方とも価格転嫁であり、中身の違いは何か。既に打ち出し済みの内容か。海外も増販+40 億とあるが、どの品目でどのくらいの増産を計画しているのか。増益要因項目のフィージビリティを教えてください。

まず国内の値上げについて、中東情勢影響は不透明性があるものの、上期を含めて価格転嫁がずれ込んでいくところを中東情勢影響でプラス要因と見ている。前提条件としては原燃料価格高騰が発生したものを価格転嫁していくということで、先にコストアップが発生し、その分が価格に転嫁されていくとの織り込みで見えており、これが上期と下期の差として出てくるという考え方。値上げについては既に家庭紙・洋紙で打ち出しており、主に 8 月以降の値上げの貢献が下期に偏って発現すると見ている。海外は SD、大規模シャットダウンの影響が主にパルプ事業で上期に集中して出てくるもの。増販もこのシャットダウン影響が関係するが、主にパルプ事業で生産量が増える分、増産影響も含めて 40 億円のプラスを見込んでいる。ブラジルのセニブラ、江蘇王子、Oji Fibre Solutions が増産増販の主要因。

2. (1.の回答を受けて) 中東情勢に関連した国内の値上については上期から下期にずれ込むということだったが、品目としては何か。家庭紙と洋紙は別建ての項目で入れているとのことだが。

セグメントとしては、印刷情報・産業資材等についてコスト上昇が見られ、まだ打ち出していない値上げも含め、国内事業全般にわたって今後価格転嫁を進めていく方針。

3. (2.の回答を受けて) これまでプレスリリース等で発表している項目以外にも計画には少し織り込んでいるということか。

ご理解の通り、中東情勢のオフセットという枠組みの中で織り込んでいる。コストアップ側も、転嫁側も両建てで見ている。

4. P.15 について、上期から下期にかけての増益分析のうち、工場の長期休転が解消してくることで国内 50 億円、海外 50 億円の増益を上期から下期へ見込んでいるが、例年長期休転がある際はこれくらいの段差が国内外ともついていたのか。特別に今年大きく織り込んでいるという訳ではないのか。増販のところも加わってくるとは思うが、このあたりの整理をお願いしたい。

国内については、ほぼ 1 年周期で定期点検のタイミングが回ってくるため、年々比較ではほぼ同様の影響が生じる。コスト的にはインフレ等で若干上昇傾向にあるものの、期間としては毎年同程度の規模。海外も基本的には同様であるが、ブラジルのセニブラについてはボイラーの定検間隔が 15～16 か月という規制になっており、数年に 1 回はこのシャットダウンが発生しない年がある。昨年は当シャットダウンがない一方今年は発生しているということで、その点は異なる状況になっている。基本的には上期にシャットダウンが集中している分、下期との差として出てくる構造に変わりはない。

5. (4.の回答を受けて) 回答内容を踏まえると、この国内 50 億円、海外 50 億円はある程度出てくる確度は高く、残りは値上げがどの程度効いてくるかにかかっているとの理解でよいか。

ご理解の通り。

6. P.10 の原燃料価格差について、▲35 億円の減益要因という形で内訳も記載いただいているが、エネルギーコストに関しては以前石炭なども記載があったと思う。エネルギー関係のコストアップやコスト増減の入り繰りはどういった形で動いていたか、解説をお願いしたい。

P.10 で原燃料コスト▲35 億円としているが、エネルギーコストだけでの分析に関しては、石炭価格が昨年の第 1 四半期比較では反対に安方向に動いており+5 億円程度。中東影響ありの環境下ではあるが、前年 1Q との比較ではプラスとなっている。重油についてはほぼ影響なし。4-6 月ということで中東関係の攻撃が始まったが、発注してから入荷へのリードタイムに加え一定程度の在庫も抱えており、第 1 四半期への影響として石炭は結果として増益方向。重油はそれほど大きなマイナス要因にならなかったと分析している。

7. (6.の回答を受けて) これらが第 2 四半期に出てきてコストアップとして発現し、その分を今後追加で打ち出していく値上げによってオフセットしていく、という理解でよいか。

ご理解の通り。

8. 紙の市況について伺いたい。原燃料に関しては期初想定よりも少し落ち着いてきたといった状況かと思われ、そうした中で追加的な値上げという話も出ていたが、そこに関してのトーンは変わらずにしっかりやっていけるのか可能な範囲で教えてほしい。

値上については、この中計のスタート段階から、価格・利益率を重視していくという方針であり、コストが上がっていく分についてはきちんと価格転嫁をしていかないと、その分マージンが減少するということになるため、当初の考え通りコストアップしたものは価格転嫁していく。これは中東情勢に限らず、人件費・物流費というようなインフレ要素についても同様。そういった対応は今後も継続していく。

9. (8.の回答を受けて) 原油が少し落ち着いてきてはいるが、全般的に他のコストは上がっており、そこに関してはしっかり価格転嫁していくという方針は変わらないという理解でよいか。

トータルのコストアップがどれくらいかということを見据えながら、当然下がっているところ、上がっているところ、それぞれを評価して、価格転嫁に動くということになる。

10. 先日起こった熊本の地震について、被災した日本製紙への応援生産といった対応はやっていく可能性があるのか。

先週、製紙連合会から非常事態宣言が発出され、製紙メーカー各社に協力要請があった場合は余力の範囲の中でリカバリーできるかどうかを今後検討していく。

11. (10.の回答を受けて) もし要請等があった場合は、御社としても応じられるだけの状況であると理解して問題ないか。

レベルにもよると思う。どれくらいのボリュームになるのかなどはまだ聞き及んでおらず、協力できるところは協力していくという考え方になる。

12. 海外の数量差の状況について確認したい。25年度は海外数量面ではパルプもそれ以外もやや低調だった一方で、2026年度はパルプを中心に数量が戻るとの説明があったが、パルプ以外の紙製品・パッケージ類など、また中国が軟調というような話もあり、海外の数量に関わるような市況状況について改めて確認させてほしい。

紙についても、東南アジアやニュージーランドでは段ボール、パッケージを中心に拡販が続いており、この傾向が継続することは確認している。特にベトナム、マレーシア、インドでの段ボール事業は数量的には好調を維持している。また、欧州の Walki については PPWR (包装・包装廃棄物規則) がいよいよ施行されることとなり、環境規制強化も追い風として増販の傾向。

13. (12.の回答を受けて) これらの影響を織り込んだとしても、P.15に記載のような増販影響は主にパルプということか。

相対的に見れば、ご理解の通り。

14. P.10 の国内印刷情報メディアに関して、コスト差他が▲17 億となっており、期初時点の見通しに対して下振れしている背景と、2Q 以降どのように改善するか教えてほしい。

要因別で申し上げますと、昨年以来の継続的な傾向であるが人件費と物流費の上昇が大きい。加えて修繕費と請負費、特に定期修繕が第 1 四半期に集中することもあり、修繕費用が通年の平均と比べると第 1 四半期に大きく出ることなどが背景としてはある。

15. (14.の回答を受けて) 定期修繕は第 1 四半期にあるのが分かっていたにも関わらず、見通しより上振れたというのは、人件費が想定よりも大きくなってしまったことなどが要因か。何が背景か。

修繕のそれぞれのタイミングもあり、クォーター単位・年間単位で比較するのでは期ズレも発生しているとの認識。また大きく何かが修繕等により突発で出たといったことは、この第 1 四半期では大きなトラブルもなかったとの理解であり、何か特殊な要因があったという訳ではない。

16. P.14 のパルプについて、26 年度の欧州・北米の市況前提と、中国・北米・欧州の地域別の出荷数量見通しがあれば教えていただきたい。また同ページ右側に記載の全社コストダウンについて、第 2 四半期以降の効果というのは、どれくらい期待できるものなのか。

コストダウンについてはまだ開示をしておらず、ご容赦いただきたい。地域別の出荷数量については構成比となるが、パルプ事業で一番大きなセニブラでは、アジア向けが約 50%、ヨーロッパ向けが約 30%、残りが北米南米。Oji Fibre Solutions についてはほぼアジア向け。市況前提については、NBKP は引き続き現状から横ばいとしている。LBKP は足元で若干下振れしているが、秋需、毎年のシーズンリティで夏の終わりから年末にかけて上昇が見られることから今後は上がっていく見込み。具体的なパルプ価格の数字は開示しておらず、そういう方向性で見ているということでの説明とさせていただきます。

17. P.16 に記載されている営業利益寄与（ポートフォリオ転換投資及び低収益性事業構造改革・生産体制再構築）は、前決算や中計等には織り込まれておらず、新しく出た追加策なのか。また発現時期について、今回の第 1 四半期で発現しているのか、それとも 2Q・3Q 以降、下期で発現していくのか。

ポートフォリオ転換については基本的に既に終わっている案件。金額のブレの多い少ないはあると思うが、中計および今年度予算には含まれている数字である。低収益性事業はここで列挙しているもののうち、オセアニアの一部事業撤退の一部、具体的には段ボール原紙の事業停止は中計策定時点でほぼ見通せていたことから中計に入っており、今表示している金額のうち結構な部分を占めることから、オセアニアの一部事業撤退は中計織り込み済とのことで問題ない。反対にそれ以外については、その後に決定

し実行したもので中計には含んでいなかった。26 年度でいうと、低収益性事業は 90 億のうち 20 億強がこの第 1 四半期で発現しており、対前年との比較で増益要因として出ている。

18. (17.の回答を受けて) 26 年度の 20 億強発現したというのはどの項目か。

Oji Fibre Solutions の主なものとして板紙の停機、段ボール事業の売却。この 2 つの要因で 20 億強の収益改善効果がこの第 1 四半期で発現している。

19. (18.の回答を受けて) 80 億強というのはどちらの計算式で出てくるものか。80 億のうち 4 分の 1 の 20 億が発現したということであるが。

全体が大体 90 億。そのうち Oji Fibre Solutions 単体で 80 億程度、それに対して 20 億強は既に出ているということ。均等とは言わないが、大体 4 分の 1 というレベル感で出ていると理解いただければと思う。

(終了)